

・【最終年度達成状況判定の目安】最終目標達成率100.0%以上で「A.達成」、70%(100.0%×70%)以上100%未満で「B.概ね達成」、70%未満で「C.未達成」

・指標について、※印は総合計画(基本計画)に記載していないもの。

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	R01実績	R02実績	最終目標 [R02]	最終目標 達成率	指標 重要度	最終年度 達成状況 [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
												指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
03ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり															
03-01産業間連携の促進															
03-01-01次世代につながる産業間連携の促進															
31		産学官連携の推進によりイノベーションが誘発・加速されていること。農工商連携が促進され、地域経済の持続的な発展と活性化が達成されていること。	①	農楽工業クラブ加盟企業数(各年度末)	85社	75社	75社	85社	[88.2%]	20%	A	・ふるさと北上応援寄附額が順調に増加している。 ・新事業創出支援事業を活用し、新たな事業への取組みが行われている。 ・29年度から基盤技術支援センターを産業支援センターに改め、産業全般の支援体制が整ってきた。	・特産品については、ふるさと納税にて取扱が増加しており、季節に応じた農産物の特産品のほか工業製品も幅広く採用している。	1. 国は産業振興の柱に中小企業の育成を掲げており、各種補助事業を創設し地域産業の振興に取り組んでいる。 2. 企業間連携の推進、企業と大学との連携、他地域の企業間連携の必要性が高まっている。 3. 農工商連携に係る国・県の支援制度が創設されており、全国的には「農産物直売所」、「農産物加工場」、「農村レストラン」などの取組が進んでいる。 4. いわて産業振興センターによる産業支援センターを指定管理者にせず支援拠点が設置され、相談支援体制や連携の取組みが強化されている。	1. ふるさと納税への返礼品の開拓を北上観光コンベンション協会に委託し実施したことにより、工業製品のほか、農産物や観光商品など、様々な産業での取組につながっている。 2. 岩手大学金型技術研究センター、岩手大学三陸復興・地域創生推進機構、北上ネットワークフォーラム、岩手ネットワーク・システム等の機関・団体との密接な連携体制が構築されている。 3. 産業全般を包括的に支援する産業支援センターを指定管理者による運営に切り替え、ノウハウの蓄積により、より効果的な支援体制となった。
			②	※ ふるさと北上応援寄附額	140,157千円	1,644,790千円	1,684,870千円	1,000,000千円	179.7%	30%					
			③	産業高度化支援による新規事業等創出件数(累計)	10件	33件	36件	22件	216.7%	30%					
			④	産学連携による新技術・新製品開発件数(累計)	6件	6件	6件	12件	0%	20%					
03-02活気ある商工業と観光の振興															
03-02-01技術力・経営力強化への支援															
32		地域企業が下請型からの転換を図るため、開発研究に取り組んでいること。独自技術を磨き創造的な製品を開発するなど、地域企業それぞれが技術力、経営力の強みを生かし、競争力を高めていること。	①	金型技術研究センターにおける技術相談件数	18件	12件	4件	23件	-280.0%	20%	B	・2項目で目標値が未達であるものの、金型技術研究センターとの共同研究の実績及び産業高度化支援における受発注成立件数では最終目標値まで達成しているため。	1. 自動車関連は依然として順調な生産状況が続いており、製品開発に取り組む環境が整っている。 2. 市場の縮小、貿易摩擦、競争の激化、感染症拡大を契機とした経済社会の変化等への対応が求められており、新製品や新技術の開発に向かわせている。 3. いわて産業振興センターによる支援拠点が設置され、市内では信金が同センターと連携し月1回、同じく産業支援センターでは月2回の出前相談会を定期開催し、地域企業の経営改善につなげている。 4. キオクシアが操業を開始し、設備据付や設備メンテナンスなどの受注など、関連産業への波及が見られる。 5. 地域未来投資牽引企業に、市内15社の取組が認められ、関連産業を牽引する原動力となっている。	1. 平成28年度において北上市工業振興計画の実施プロジェクトを見直し、中小企業の技術力・経営力強化支援に取り組んでいる。 2. 産業支援センターでは、経営力強化につながる各種セミナーの開催や産業支援アドバイザーによる相談業務を、継続して行っている。 3. 毎年100社程度の企業を、市役所幹部職員が訪問し、企業ニーズの把握に継続に取り組んでいる。 4. 先端設備等導入計画の認定を行い、対象となる一定の設備(償却資産)の固定資産税を3年間全額免除することにより、市内中小企業者の設備投資による労働生産性向上を後押ししている。	
			②	金型技術研究センターにおいて技術相談を受けて研究に取組んだ件数	3件	7件	6件	2件	[300.0%]	30%					
			③	産業高度化支援による受発注成立件数(累計)	19件	22件	22件	21件	150.0%	30%					
			④	産学連携による新技術・新製品開発件数(累計)	6件	6件	6件	12件	0%	20%					

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	R01実績	R02実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	最終年度達成状況 [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
												指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
03-02-02足腰の強い地域産業構造の構築															
33		幅広い分野からの企業誘致により、景気動向(不景気)に左右されにくいバランスのとれた産業構造が構築されていること。北上市の強みを活かした基盤技術産業を中心とするものづくりの拠点化が図られ、誘致企業と共同で事業が行える企画、技術、品質、コスト、納期等に対応できる地域産業が構築されていること。管内就職を希望する生徒分の自所受け求人があること。	① 工業製造品出荷額等	工業統計調査	3,716億円 [H25年]	3,900億円 [H29年]	4,139億円 [H30]	1兆1000億円	5.8%	30%	A	<ul style="list-style-type: none"> ・北上公共職業安定所新卒者自所受入人数において、目標を上回っている。 ・キオクシアの立地など誘致企業数が順調に増加していることから、今後の工業製品出荷額の伸びが期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 1. キオクシアが操業開始し、関連会社十数社の進出、トヨタ自動車東日本の小型車拠点化など、今までにない製造業の伸びと経済波及効果が見られる。その一方、指標の設定時からの状況と異なり、人材不足で企業の求人、人材が満たされていない状況となっており、新たな施策で地域企業を支援している。 2. 地域企業が、第二貸研究工場棟を利用することで自動車産業への新規参入を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 東日本大震災からの復興需要や市内への企業誘致の成果に加え、新規就労者の伸び悩みにより、有効求人倍率が1.78(R1年度)と高止まりの状態が続いている。 2. キオクシア関連とみられる企業(機械メンテナンス、半導体製造装置開発販売などの非製造業)を中心に21社が進出した。 3. 市内企業の各分野関係団体参加状況は、いわて自動車関連産業集積促進協議会(72社)、いわて半導体関連産業集積促進協議会(75社)、いわて医療機器事業化研究会(14社)、いわて加速器関連産業研究会(20社)である。 4. 人手不足を背景に、外国人労働者が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 平成23年度から10年間の新・工業振興計画を策定し、企業集積、中小企業活性化、ものづくり人材育成、地域産業連携の4つのプロジェクトを推進することとした。また、企業誘致支援策として優遇補助金のほか企業の初期投資軽減の方策を進めてきた。 2. 北上雇用対策協議会を中心に、高校、大学等新卒者や一般求職者向けの就職支援を実施した。 3. 地場企業支援としては、平成23年度から新事業創出プロデューサー派遣事業を、平成26年度から新製品開発事業(28年度から新事業創出支援事業)を実施した。
②	北上公共職業安定所新卒者(高卒者)自所受入人数	北上公共職業安定所公表数値	486人	834人	662人	400人	達成	25%							
③	誘致企業の数 [累計]	令和元年度の立地企業数は8社で立地企業数の累計は241社(誘致企業数/誘致目標数)	219社	241社	241社	240社	104.8%	25%							
④	地域企業の自動車・半導体・医療分野への新規参入件数	産業高度化アドバイザー活動記録+新事業創出プロデューサー活動記録+新事業創出支援事業のうち自動車・半導体・医療分野(H28~)	0件	2件	2件	2件	100.0%	20%							
03-02-03活気ある商工業の振興															
34		市内の商店街・地元商店等が、主体的に都市型・郊外型・地域密着型などの立地環境に即し、特徴を發揮した商業を展開し、市内消費者が地元の商店を利用して賑わっている。市内の中小企業の経営が安定している。	① 中心商店街周辺有料駐車場年間利用台数	市営本通り駐車場及び北上市心開発棟直営駐車場の合計	107万台	112万台	100万台	113万台	-116.7%	10%	B	<ul style="list-style-type: none"> ・専門店を中心に大型小売店舗の進出が続いており、人口あたり面積は増加している。 ・市内卸・小売の年間商品販売額は目標を達成しており中心商店街周辺有料駐車場年間利用台数についてもR2はコロナの影響により減少したが、R1までは順調に増加していた 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 中心市街地の空き店舗については、チャレンジショップ入居者が独立して近隣の空き店舗で開業したり、新規店舗が開業したりする動きがある。 2. 市内関係機関が連携して取り組む創業支援計画事業の推進により、創業者数が増加傾向である。 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 新型コロナウイルス感染症の影響により、幅広い業種に売り上げの減少等がみられる。 2. 小売業(生鮮食品、薬品などを除く)、卸売業、サービス業、旅客運輸業などを中心に、新型コロナウイルス感染症の発生や緊急事態宣言の影響から、客足が大幅に減少している。 3. ふるさと応援寄付の増加に伴い、返礼品が増えたことで地元事業者の売上増加につながった。 	
②	市内卸・小売の年間商品販売額	経済産業省・商業統計調査および総務省・経済センサスに基づく北上市の販売額(H26商業統計・経済センサス、H28経済センサス)	2,020億円 [H24調査]	2,542億円 (H28調査)	2,542億円 (H28調査)	2,500億円	100.0%	35%							
③	中心商店街空き店舗率	北上市商店街等実態調査に基づく	26.3%	24.9%	25.3%	22.0%	未達成	15%							
④	※ 人口1人当たりの大型店舗面積	東洋経済「都市データパック」より	1.54㎡ [H27]	1.56㎡	1.62㎡	1.54㎡	未達成	20%							
⑤	※ 特定支援による創業者数	創業支援塾受講者のうち年間8人の創業者数(北上西和賀管内)	2人	3人	5人	8人	-50.0%	20%							

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	R01実績	R02実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	最終年度達成状況 [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
												指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
03-02-04地域資源を活かした観光の振興															
35		二大観光資源である展勝地及び夏油高原を柱として、産業観光など北上らしい魅力ある資源を活用しての誘客や、ご当地グルメなど滞在者のおもてなしを促進しながら、安定的な入込の確保による地域内の賑わい創出が図られていること。	①	年間観光客数	各施設、祭り等の入込調査による集計	1,394千人	1,382千人	516千人	1,588千人	-452.6%	35%	B	・R2はさくらまつりや芸能まつり等のイベントが軒並み中止となり、入込数が大きく減少したがR1までは増加傾向にあった。観光宿泊者数においてもコロナの影響もあったが、目標値を大きく上回った。 ・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、人の往来が制限され、観光需要が大きく落ち込んだ。	1. 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、県境を超えた移動の制限等により、観光需要が大きく落ち込んだ。 2. 感染拡大に伴い、密集・密接など感染リスクの高まる場所を敬遠する意識が強まり、イベント等の入込は見込みにくい状況となっている。 3. インバウンドについても観光目的の入国が制限されており、当面は入込が見込めない。	1. 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、売上減少などの影響を受けている事業所への支援が必要となっている。 2. 県境を超えた移動の制限等により、イベント出展やプロモーション等誘客促進のための事業が実施できない状況となっている。 3. イベント開催にあたり、手指消毒の徹底や三密対策等の感染防止策を講じる必要が生じ、主催イベントにおける職員の負担が増えた。
			②	観光宿泊者数	入込調査に基づく	192千人	477千人	244千人	220千人	185.7%	35%				
			③	産業観光客数	見学受け入れ企業の入込調査による集計	29千人	15千人	3千人	39千人	-260.0%	20%				
			④	※ 外国人観光客入込割合	県内における当市の外国人観光客入込数の割合	-	5.45%	6.85%	12.0%	未達成	10%				
03-03魅力ある農林業の振興															
03-03-01農業の生産性向上															
36		意欲と能力のある担い手の育成と経営基盤の強化により農業生産性が高まっていること。	①	ほ場整備率	年度末実績により確認整備済水田面積(20a以上)÷農用地内水田面積×100	73.3% [H25.3]	73.8% [H29.3]	73.8% [H29.3]	73.4%	達成	25%	B	・指標①:ほ場整備は国の予算が付いて、概ね計画どおりに進んでいる。 ・指標②:関係機関によるコスト削減の講習会等などに取り組み、直播栽培面積は拡大した。 ・指標③:小規模農家のリタイア等により中心経営体への農地集積が進んだ。 ・指標④:園芸作物は作業労力が必要で人手不足により、転作田等での高収益野菜栽培への転換があまり進んでいない。	①県営事業でほ場整備が実施されている。また、地域において新たなほ場整備事業の採択に向けた協議が進められている。 ②普及センターや農協において、コスト削減にかかる講習会や指導が行われている。 ③土地の貸し手、借り手に協力が支えられる国の機構集積協力金制度がある。 ④農家の高齢化が進み、園芸作物の作付をやめる人が出てきている。	③関係機関・団体と一体になった地域農業マスタープランの更新により、地域のあり方の検討や担い手農家への農地の利用集積を進めている。 ④重点振興作物(アスパラガス、さといも、ピーマン、ねぎ、せり、小菊)とそれ以外を対象とした園芸産地ブランド推進事業により、園芸品目の生産拡大等を支援している。
			②	水稲直播面積	花北地域水稲直播実績検討会取組状況	91.1ha	85.4ha	112.0ha	100ha	112.0%	10%				
			③	担い手への農地集積率	認定農業者とマスタープランに位置付けられた中心経営体との合計経営面積	50.03%	69.73%	70.68%	70.00%	103.2%	35%				
			④	野菜等振興作物の転作田栽培面積	主食用水稲作付・転作等の実施状況(冬期支店座談会資料)	138ha	128ha	124ha	165ha	-51.9%	30%				

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	R01実績	R02実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	最終年度達成状況 [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
												指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
03-03-02農産物の高付加価値化と新たな流通の開拓															
37		「二子さといも」や「きたかみ牛」など北上の特産品が、更にブランド力を強化し、高付加価値化や新たな販路を開拓し、生産量と販売額の増大を目指すこと。	①	農畜産物関係商標登録等国の認定を受けた件数の累計	3件	5件	5件	5件	100.0%	20%	B	<p>・指標②：主要産地直売所販売額(年額)は、ふるさと納税への出荷やオリジナル商品の出品等により、基準年度より増加傾向にある。</p> <p>・指標③：二子さといもの出荷については、栽培面積の減少(H26:37ha→R2:25ha)により生産量が伸び悩んでいる。</p> <p>・指標④：きたかみ牛は、新型コロナウイルスの影響により需要が落ち込み、出荷頭数も減少した。</p> <p>・指標⑤：ふるさと便PR事業では、定期送付コースにより毎月安定的に出荷する生産者が増加した。</p>	<p>②産直では、出前産直やイベント出店を行っている。</p> <p>③「二子さといも」は、生産者の高齢化に伴う栽培面積の減少により販売金額が減少している。</p> <p>④一貫経営に取り組んでいる肥育農家がいる一方、素牛の価格が高騰しており、経営を圧迫している。R2年度は新型コロナウイルスの影響により、牛肉の需要が減少し、出荷が落ち込んだ。</p> <p>⑤ふるさと納税のルールが厳格化の中で、寄付額が伸びるとともに返礼品としての農産物の取扱いが大幅に伸びた。</p>	<p>②産直においても販路拡大の手段の一つとして、ふるさと納税制度を活用し、全国に向けて積極的に農産物を返礼品として登録している。北上市産地直売所連絡協議会を組織し、スタンラリーやレベルアップ研修等の事業を実施し、産直の経営技術の向上や魅力アップを図っている。</p> <p>③二子さといもなど高収益作物の作付面積増につながる補助を実施している。</p> <p>④きたかみ牛ブランド強化事業による補助を行っている。</p> <p>⑤農産物を取り扱うふるさと納税事業者のノウハウの蓄積により、基準年と比較し北上産農産物の取扱額も上昇した。</p>	
			②	主要産地直売所販売額(年額)	265,066千円 (JA産直あぜみちと、あぐり夢くちない、山の駅和賀、くろいわ産直4店舗の年間販売額の計)	297,472千円 (JAあぜみち、あぐり夢くちない、山の駅和賀、くろいわ産直)	318,521千円 (JAあぜみち、あぐり夢くちない、山の駅和賀、くろいわ産直)	305,000千円	133.9%	30%					
			③	出荷している二子さといもの販売金額	94,760千円	76,118千円	71,745千円	100,000千円	-439.2%	20%					
			④	きたかみ牛該当頭数	470頭	254頭	242頭	410頭	59.0%	20%					
			⑤	※ ふるさと便PR事業による農産物出荷額	36,562千円	162,249千円	138,245千円	117,000千円	126.4%	10%					
03-03-03地産地消の推進															
38		地元で採れた安全安心な農産物を、産直などから消費者が購入したり、学校給食や宿泊施設などに供給されていること。	①	※ 食のつながり認証件数	16件 [H28年度]	51件	48件	60件	72.7%	20%	B	<p>・指標①：食のつながり認証件数は、昨年度とほぼ横ばいで推移している。</p> <p>・指標②：北上産農産物をどちらかというと購入している人の割合は増加したが、購入している人の割合が減少した。</p> <p>・指標③：学校給食において、米については全量北上産で対応しているが、野菜については、気候等により生産時期と給食での提供時期が合わない等により利用率が下がる年がある。</p> <p>・指標④：主要産地直売所販売額(年額)は、ふるさと納税への出荷やオリジナル商品の出品等により、基準年度より増加傾向にある。</p>	<p>③天候の状況が思わしくない場合、旬の野菜の提供時期と給食の献立作成がうまくマッチングされずに利用率が低下する場合がある。</p> <p>④産直では、出前産直やイベント出店を行っているほか、販路拡大の手段の一つとして、ふるさと納税制度を活用し、全国に向けて積極的に農産物を返礼品として登録していることなどにより産直の売上高は増加傾向にある。</p>	<p>①食のつながり認証制度については、イベントやHP、SNS、情報紙を活用して制度及び認証者の周知・PRを図っているが、認証による効果を感じにくい認証者もいることから、さらに制度及び認証者のPRを行う必要がある。</p> <p>③令和2年10月より、学校給食用食材の納入の取扱いが改められたが、地場産野菜利用率の減少と高い取扱いが導入された。</p>	
			②	市内産の農産物を進んで購入しようとする人の割合	79.0%	69.4% [H30年度]	66.3% [R2年度]	82.0%	未達成	20%					
			③	地場産野菜利用率(学校給食)	32.1%	30.8%	30.1%	35.0%	未達成	20%					
			④	主要産地直売所販売額(年額)	265,066千円 (JA産直あぜみちと、あぐり夢くちない、山の駅和賀、くろいわ産直4店舗の年間販売額の計)	297,472千円 (JAあぜみち、あぐり夢くちない、山の駅和賀、くろいわ産直)	318,521千円 (JAあぜみち、あぐり夢くちない、山の駅和賀、くろいわ産直)	305,000千円	133.9%	40%					

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	R01実績	R02実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	最終年度達成状況 [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
												指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
03-03-04環境保全型農業の推進															
39		環境に配慮した農業の重要性が生産者側のみならず市民に広く理解されている。	① 多面的機能支払交付金活動組織数	多面的機能支払交付金に取組む活動組織数	32組織	46組織	45組織	46組織	92.9%	50%	B	・指標①:多面的機能活動組織は、ほぼ市内全域に活動組織が設立されており、新規の設立は見込めない状況である。また、農業の担い手不足により、解散し周辺の組織と合併を選ぶ組織も出てきている。 ・指標②:環境保全型農業活動面積は、作付面積が減った組織があったため、総面積が	①多面的機能支払交付金を活用して、地域住民が地域ぐるみで農村環境保全活動に取り組んでいる。 ②環境保全型農業直接支払交付金の実施主体の営農計画による(ほ場をブロックローテーションして作付しているため各年毎に面積の増減がある)。		
			② ※ 環境保全型農業直接支払活動面積	取組における総面積	237ha	176ha	223ha	367ha	-10.8%	50%					
03-03-05魅力あふれる農山村の確立															
40	中山間地域や里山において、荒廃農地がないなど景観が保全され、農家以外の人も農業・農村に親しんでいること。	① 荒廃農地面積	荒廃農地の発生・解消状況に関する調査	14ha	12.0ha	11.7ha	8ha	38.3%	60%	B	・指標①:農地への再生や復元困難な荒廃農地への移動により、復元可能な農地面積は減少したが、新規増加等もあったため、復元可能な荒廃農地面積は概ね現状維持となっている。 ・指標②:中山間地域等交付金事業を活用し、交流の取組を行った。	①集落では中山間地域等直接支払交付金を活用し、荒廃農地の解消と発生抑制を行なっている。 ②中山間地域同士の情報交換や学生との交流等のニーズがある。 ③きたかみ地域振興財団のHPで、きたかみ農楽校の作業風景や作業内容を紹介し、PRを行っている。 ④新型コロナウイルス感染症の流行により、市外への往来やイベントの開催が困難となった。	①農地パトロールで荒廃農地の利用状況を確認し、荒廃農地所有者に今後の利用アンケートを行っている。		
		② 中山間地域交流取組組織数	事業実績報告書により把握	3組織	4組織	4組織	4組織	100.0%	30%						
		③ ※ きたかみ農楽校参加者数	きたかみ農楽校への参加者数	13人	14人	18人	20人	71.4%	10%						
03-03-06森林資源の保全と多様な価値の活用															
41	森林経営計画に基づき森林施策により、森林が適切に管理されていること。また、イベントなどを開催し市民が森林に親しんでいること。	① 人工造林面積	岩手県林業の指標より(国・民有林の人工林合計)	7,976ha [H25.3]	7,917ha [R02.3]	7917ha [R03.3]	8,010ha	-173.5%	10%	C	・指標①:造林した森林を皆伐した場合は再度造林するよう指導しているが、基準年度との変動はわずかに減少した。 ・指標②:新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント(春と秋の緑化まつりと冬のわんぱく自然教室)が中止となったため参加者が減少した。 ・指標③:林業事業体の作業現場は国有林と民有林で大きく分かれており、国有林に注力する傾向が強まっている。 ・指標④:広報・HP・林業説明会による周知森林経営計画策定を呼び掛けているが、森林組	①森林所有者の森林に対する関心が低く、伐採や再造林における経費負担も大きいと、森林整備が進まない。 ②感染症の蔓延状況、天候に左右されること、他のイベントとの重複等の事情により参加者が減少することがある。 ③市内の除間伐は主に森林組合で作業しており、森林組合の作業場所によって民有林の除間伐面積に差が生じる。 ④-1森林所有者が所有地の現状を把握していないことや所有者が市外に在住している等で、森林経営計画策定に係る合意形成を得ることが難しい。 ④-2平成30年度から森林経営管理法が施行され、市内私有林の適切な整備を推進することとなった。	①市有林の施策においては間伐主体で実施されており、新規に造林する市有林がない。 ②広報や市HPへの掲載、市内ショッピングセンター等にポスターを掲示し、イベントの周知を実施している。 ③市有林においては、10.1haの間伐を行っている。 ④市有林においては、約500haの森林経営計画を作成し、計画的に森林施策を行っている。		
		② 森林保全及び緑化推進関係イベント参加者数	イベント開催時参加者数	752人	863人	44名	900人	-478.4%	20%						
		③ 除間伐面積	民有林(市有林・私有林)における除間伐面積	96.09ha	68.4ha	63.1ha	100.0ha	-843.7%	30%						
		④ ※ 森林経営計画策定面積	民有林における森林経営計画の策定面積(市有林については、策定済み)	1,097ha (16%)	1,342ha (19%)	1,373ha (19%)	1,600ha (22%)	54.9%	40%						

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	R01実績	R02実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	最終年度達成状況 [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
												指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
03-04地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上															
03-04-01雇用環境の向上 (H29年度外部評価対象施策)															
42	一般求職者、高校生などの若者、女性、障がい者など就労意欲のある多様な働き手が、就業に至るまでの様々な機会を利用し求人事業所とのマッチングが図られ、北上市内で安心して働き続けることができる。	①	北上管内新卒者の本市及び近隣市町への就職内定率	北上管内新規高卒者の就職者数に占める北上・花巻・水沢公共職業安定所管内への就職内定率(括弧内は北上市内新卒者の北上市内への内定率)	57.3% (37.6%)	69.4% (50.3%)	68.7% (49.8%)	60.0%	達成	30%	B	・宿泊・飲食業でコロナの影響を受け、求人数の減少が見られたが、全体では求職者数の倍の求人数となっており、地元企業の採用意欲は継続している。コロナ禍で地元志向の高まりが期待されたが、例年並みの就職率となった。 ・障がい者雇用率は県平均よりも低く、法定雇用率を下回っている。	・北上公共職業安定所受請求人数は一時コロナの影響で落ち込んだものの、回復基調にある。事業主が雇用の維持を図っているため求職者の大幅な増加は見られない。	1. 岩手県内の完全失業率は2.4%で大幅な増加は見られない。 2. 北上公共職業安定所管内の新規高卒者の内定率は10年連続で100%を達成し、希望者が着実に就職につながっている。 3. 子育てしながら働きたい女性の就職を支援するハローワークマザーズコーナーの重点支援対象者の就職率が99.5%と好調だった。 4. 新卒者の約4割が就職後3年以内に離職しており、採用後の早期離職防止も重要となっている。 5. 県内民間企業の障がい者実雇用率は2.28%で5年連続法定雇用率(2.2%)を上回ったものの、北上公共職業安定所管内では1.99と法定雇用率を下回り県内最下位の低水準となっている。	1. カウンセリングや適職診断など、就職活動を支援するジョブカフェさくらの利用者、就職決定者数は概ね昨年度と同程度で推移している。 2. 北上雇用対策協議会や北上公共職業安定所と連携し、企業ガイダンスや情報交換会を開催することで、学校・学生側の企業理解が深まり、地元定着が高まった。 3. ジョブカフェさくらにおいて、パートナーの転勤や結婚で転入した方の就労支援就職支援を行うとともに、ハローワークマザーズコーナーの周知を積極的に行い、女性の就業を支援した。 4. 市内企業の在職者向けに階層別の人材育成セミナーを開催し、企業の人材育成を支援している。 5. 自立支援協議会就労支援部会において、障がい者雇用への企業の理解促進、就労の開拓、一般就労を希望する障がい者のスキルアップなどを目的に各種事業を実施した。
		②	市内企業の障がい者雇用率	雇用する障がい者の数÷雇用する常用労働者の数(岩手県労働局)	1.60%	1.89%	1.99%	2.0%	未達成	20%					
		③	北上公共職業安定所新卒者(高卒者)自所受求人数	北上公共職業安定所公表数値	486人	834人	662人	400人	達成	20%					
		④	※面接会、事業所見学会参加者の就職件数	ハローワークと連携して実施する相談会等の参加者が参加企業に就職した件数	14件 [H28]	24件	17件	20件	50.0%	30%					
43	03-04-02ものづくり人材の育成														
43	地域企業のニーズを的確に捉えた各種セミナーやリカレント教育、講座や研修会等の実施により、新技術や新製品の開発を担う優れた技術者が育成され、多くの誘致企業が立地すること。	①	職業訓練施設等での資格取得者延べ人数	聴き取りによる実数把握	683人	755人	723人	750人	96.4%	20%	B	・工業振興計画に基づき、産業支援センターやいわてデジタルエンジニア育成センター、岩手大学成型センターによる技術者育成事業を実施してきた成果により、全ての指標でほぼ8割を超える達成率となっている。	・ものづくりに対する技術を持った人材が継続的に育成されてきた成果として、市内に多くの誘致企業が立地している。地場ものづくり企業の人材確保、技術課題の解決や受注獲得に寄与している。	1. 大企業では自社内に人材育成に係る研修システムを有しているが、中小企業は、外部研修を活用する傾向にある。 2. 県の委託事業として、いわてデジタル育成センターが運営され、継続的に3次元技術者の育成が図られている。 3. 製造業をはじめ建築、土木などでも3次元技術の活用が進んでいる。 4. 平成19年度に開設された黒沢尻工業高等学校専攻科では、機械・電気分野での高度な知識、技術を持つ人材が輩出されている。	1. 工業振興計画では、ものづくり人材の育成を重点項目とし、小学生を対象に子ども創造塾事業を展開している。 2. 3次元技術者の養成を主目的とするいわてデジタル育成センターは、県と市が連携して平成21年から継続して運営されている。 3. テクノメッセの開催により、児童・生徒に地場企業の製品や技術に触れる機会を作り出し、将来ものづくりにかかわるきっかけを作り出している。
		②	北上高等職業訓練校の離転職者訓練受講者の就職率	聴き取りによる実数把握	68.2%	75.3%	60%	75.0%	-132.3%	20%					
		③	技能検定合格者の延べ人数	聴き取りによる実数把握	85人	52人	127人	90人	141.1%	10%					
		④	コンピュータアカデミーの就職率	聴き取りによる実数把握	98.6%	96.0%	89.7%	100%	未達成	20%					
		⑤	※小学生向け「いきいきゲーム」の実施校数	実施小学校数	11校	6校	5校	10校	50%	10%					
		⑥	ものづくり人材育成事業の受講者数(在職者向け)	実数把握(機器操作講習会、セミナー、DEセンター、岩大講座等)	218人	689人	632人	530人	132.7%	20%					

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	R01実績	R02実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	最終年度達成状況 [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
												指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
03-04-03勤労者の福利厚生 の 充実															
44		勤労者の心身のリフレッシュが図られ、勤労意欲が高まる状態であること。 勤労者が安心・安全を確保しながら就業できる環境を整え、勤労意欲の高い状況が維持されること。	① 勤労者福祉施設利用者数(3施設)	実数把握	101,872人	104,982人	42,807人	100,000人	42.8%	50%	B	・指標①:勤労者福祉施設はコロナの影響と修繕工事で利用できない期間があったため、利用者が減少した。 ・指標②:勤労者福祉サービスセンターの会員数は1事業所で多数の会員が入会があったため、会員数が増加した。	①勤労者福祉施設については、スポーツや文化活動に親しむ拠点として定着している。、コロナの影響と修繕工事で利用できない期間があったため、利用者が減少した。	①勤労者福祉施設については、指定管理による運営管理が定着し、必要に応じた改修工事等に取り組みなど、利用しやすい環境の維持に努めている。	
			② 勤労者福祉サービスセンター会員数	聴き取りにより把握	2,112人	2,272人	2,351人	2,500人	61.5%	50%					②勤労者福祉サービスセンターの会員数については、経済情勢の不透明さなどから減少傾向が続いていたが、1事業所で多数の会員が入会があったため、会員数が増加した。また、コロナ禍に応じたサービスを提供し、受益者ニーズに対応している。
03-04-04農林業の担い手等 人材の育成支援															
45		地域農業の中核となる認定農業者、農業生産法人、集落営農組織など多様な担い手が確保されていること。 森林の保全を進め、安定した木材供給を行うため、林業従事者が確保されている。	① 新規就農者数	中部農業改良普及センターのデータ(各年度末現在で、当該年度中に新規就農した人数)	9人	22人	25人	15人	266.7%	30%	B	・指標①:新規就農者数は雇用就農が増えた。 ・指標②:認定農業者は、離農や高齢化により人数が減った。 ・指標③:地域内で集落組織等の必要性は感じているものの、そうした気運が高まらないため、集落営農組織への取組が進まない地域もある。 ・指標④:廃業した機械利用組合等があった。	①国の農業次世代人材投資資金に加え、法人を対象とした農の雇用事業により新規就農に踏み出す者がいる。 ②新規に認定農業者を希望する者がいる一方で、離農や高齢化による経営規模の縮小で認定農業者が再認定を申請しない者がいる。 ⑤-1有効求人倍率の上昇により、人材確保に苦慮している林業事業者がある。 ⑤-2平成30年度から森林経営管理法が施行され、市内私有林の適切な整備を推進することとなった。	①相談会の開催や広報、ホームページ等により、新規就農希望者が情報を得られる機会を設けている。 ②関係機関の連携のもと、認定農業者等に対し研修会の開催や営農指導を行っている。R2年度はコロナ禍のため、中止となった研修会等もあった。 ③農協の集落営農連絡会で、法人化に対する勉強会を行っているほか、いわて農業経営相談センターが多様な経営課題に対する相談体制を整えている。R2年度はコロナ禍のため、研修会等が中止となった。	
			② 認定農業者数	毎年度3月末時点の実人数	475人	428人	409人	433人	94.5%	20%					
			③ 集落営農組織数(累計)	北上地区集落営農連絡会構成員	21組織	17組織	18組織	24組織	-100.0%	20%					
			④ 農地所有適格法人数	農業経営を行うため農地を取得できる農業法人	27法人	30法人	30法人	33法人	50.0%	20%					
			⑤ 林業従事者数	農林業センサス調査結果統計表 雇用者として年150日以上従事した人数	35人 [H22年度]	36人 [H27年度]	36人 [H27年度]	35人	102.9%	10%					